

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,858人 32,823人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	426.32 km ² 70人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	29,411人 29,882人 -1.6%	29,189人 29,700人 -1.7%	区 分	22年国調	17年国調	17	2049	石川県	輪島市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	2,677,376	10.3	2,545,879	20.8	普 通 税	2,521,190	94.2	135,561	旧新産	×	歳入総額	25,992,794	24,761,386			
地方譲与税	160,975	0.6	160,975	1.3	法 定 普 通 税	2,521,190	94.2	135,561	旧工特	×	歳出総額	24,593,227	23,340,519			
配子割交付金	6,222	0.0	6,222	0.1	市 町 村 民 税	973,464	36.4	25,484	低開発	×	歳入歳出差引	1,399,567	1,420,867			
配当割交付金	14,901	0.1	14,901	0.1	内 訳	個人均等割	42,856	1.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	798,028	920,946			
株式等譲渡所得割交付金	9,057	0.0	9,057	0.1	所得割	783,744	29.3	-	旧産炭	×	実質収支	601,539	499,921			
地方消費税交付金	331,404	1.3	331,404	2.7	法人均等割	68,502	2.6	12,674	山振	×	単年度収支	101,618	233,548			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,362	2.9	12,810	過疎	×	積立金	4,372	329,902			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,260,069	47.1	110,077	首都	×	繰上償還金	787,719	145,520			
自動車取得税交付金	25,157	0.1	25,157	0.2	うち純固定資産税	1,244,996	46.5	110,077	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,645	2.4	-	中部	×	実質単年度収支	893,709	708,970			
地方特例交付金	4,560	0.0	4,560	0.0	市町村たばこ税	224,012	8.4	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	10,388,356	40.0	9,053,802	74.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	320	969,280	3,029		
内訳	9,053,802	34.8	9,053,802	74.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,334,554	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	×	うち技能労務員	24	70,368	2,932		
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	156,186	5.8	-	入湯税	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内訳	156,186	5.8	-	事業所税	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	13,618,008	52.4	12,151,957	99.4	都市計画税	131,497	4.9	-	水利地益税等	×	合計	320	969,280	3,029		
交通安全対策特別交付金	3,863	0.0	3,863	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	×	ラスパイレス指数	-	-	-		
分担金・負担金	211,535	0.8	-	-	内訳	2,677,376	100.0	135,561	伝染病	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	459,335	1.8	13,049	0.1	目的税	156,186	5.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,000	
手数料	86,127	0.3	-	-	入湯税	24,689	0.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	7,720	
国庫支出金	3,400,380	13.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,590	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,409	0.1	14,409	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.02.01	4,750	
都道府県支出金	1,435,187	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.02.01	4,000	
財産収入	85,498	0.3	40,524	0.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	18	19.04.01	3,800	
寄附金	73,569	0.3	-	-	合計	2,677,376	100.0	135,561	伝染病	×	その他	-	-	-		
繰入金	1,607,145	6.2	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	2,353,719	2,354,959	基準財政需要額	10,793,855	10,821,033			
繰越金	1,170,867	4.5	-	-	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	2,976,816	2,996,826	標準税収入額等	2,976,816	2,996,826			
諸収入	494,471	1.9	4,164	0.0	議会費	227,065	0.9	-	2,737,542	12,868,812	標準財政規模	12,737,542	12,868,812			
地方債	3,332,400	12.8	-	-	民生費	2,041,555	8.3	117,277	1,505,401	0.22	0.23	財政力指数	0.22	0.23		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	4,653,173	18.9	147,545	2,564,329	4.7	3.9	実質収支比率(%)	4.7	3.9		
うち臨時財政対策債	706,900	2.7	-	-	労働費	1,993,679	8.1	115,987	1,740,469	29.9	26.8	公債費負担比率(%)	29.9	26.8		
歳入合計	25,992,794	100.0	12,227,966	100.0	農林水産業費	58,597	0.2	-	19,821	-	-	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	2,602,263	10.6	2,406,709	2,054,746	15.9	議会費	227,065	0.9	-	227,065	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	1,629,234	6.6	1,465,091	-	-	総務費	2,041,555	8.3	117,277	1,505,401	-	実質公債費比率(%)	14.9	15.1		
扶助費	2,396,231	9.7	838,744	833,148	6.4	民生費	4,653,173	18.9	147,545	2,564,329	-	将来負担比率(%)	134.7	141.9		
公債費	5,155,787	21.0	4,887,445	4,099,726	31.7	衛生費	1,993,679	8.1	115,987	1,740,469	-	積立金	3,718,827	3,464,455		
内訳	元利償還金	4,743,790	19.3	4,476,898	3,690,378	28.5	労働費	58,597	0.2	-	19,821	財調	260,985	260,678		
元金	411,997	1.7	410,547	409,348	3.2	農林水産業費	1,044,283	4.2	502,746	417,521	現在高	2,088,589	2,988,701			
利息	-	-	-	-	-	商工費	1,868,006	7.6	1,334,556	487,229	地方債現在高	33,796,315	35,207,705			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,710,368	15.1	2,791,396	948,671	(支出予定額)債務負担行為額	1,220,720	3,585,365			
(義務的経費計)	10,154,281	41.3	8,132,898	6,987,620	54.0	消防費	1,928,228	7.8	1,181,332	1,177,961	物件等購入保証・補償その他	-	-			
物件費	2,378,723	9.7	1,639,757	1,459,493	11.3	教育費	1,702,958	6.9	408,210	1,290,210	収益事業収入	-	-			
維持補修費	183,522	0.7	149,474	149,474	1.2	災害復旧費	209,528	0.9	-	5,274	土地開発基金現在高	216,067	215,944			
補助費等	2,883,555	11.7	2,427,024	2,054,335	15.9	公債費	5,155,787	21.0	-	4,887,445	徴収率(%)	96.8	79.5			
うち一部事務組合負担金	1,054,933	4.3	941,368	861,890	6.7	諸支出費	-	-	-	-	現・計	98.2	90.3			
繰出金	2,160,257	8.8	1,892,967	1,630,263	12.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	96.7	78.6			
積立金	11,712	0.0	-	-	-	歳出合計	24,593,227	100.0	6,599,049	15,271,396	市町村民税	98.2	89.8			
投資・出資金・貸付金	12,600	0.1	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,014,651	国会	実質収支	11,271	純固定資産税	95.2	71.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	12,281,185千円	670,212	国民健康保険	再差引収支	-74,687	90	95.1	71.1			
投資的経費	6,808,577	27.7	1,029,276	64,290	-	經常収支比率	555,640	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,404	90	96.7	78.6			
うち人件費	156,811	0.6	64,290	64,290	-	94.9%(100.4%)	298,754	国民健康保険	被保険者数(人)	9,199	106	98.2	89.8			
内訳	普通建設事業費	6,599,049	26.8	1,024,002	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	98.2	89.8			
うち補助	3,287,421	13.4	107,749	-	-	歳入一般財源等	16,326,986千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	95.1	71.1			
うち単独	1,730,608	7.0	891,757	-	-	16,326,986千円	1,208,785	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	95.1	71.1			
災害復旧事業費	209,528	0.9	5,274	-	-	歳入一般財源等	16,326,986千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	95.1	71.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	16,326,986千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	95.1	71.1			
歳出合計	24,593,227	100.0	15,271,396	16,326,986千円	-	歳入一般財源等	16,326,986千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	311	95.1	71.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)